

# 命を守る緊急減災プロジェクト

主担当部局：防災対策部

## 解決すべき課題

- 甚大な被害をもたらした東日本大震災や紀伊半島大水害は、自然災害の厳しさと生きるために備え、逃げることの重要性を改めて知らしめました。私たちは、これらの災害から得た貴重な教訓を今後の防災・減災対策に迅速かつ的確に生かしていく必要があります。
- 近い将来の発生が危惧されている東海・東南海・南海地震や近年多発している異常気象に伴う風水害など大規模自然災害に備えるには、災害は必ず起こることを前提に、さまざまな主体が「自助」「共助」「公助」による減災に向けた取組を緊急に進めるとともに、関係機関による防災・減災体制の構築、早期に効果を発現できる基盤施設の整備などに取り組み、総合的な災害対応力を強化していく必要があります。

## 県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 県民の命を守ることを最優先として緊急かつ集中的に取り組むべき対策を定めた「三重県緊急地震対策行動計画」や新たに策定する「三重県新地震対策行動計画（仮称）」、災害に強い地域づくりをめざす「三重風水害等対策アクションプログラム」等の計画に基づく取組を確実に進めていきます。また、市町をはじめとした関係機関との連携を充実させ、「備えるとともに、まず逃げる」ための対策や防災教育の推進、地域防災の核となる人材の育成、自然災害に備える基盤施設の整備等に重点的に取り組むなど、県全体の災害対応力を高めていきます。

## プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
緊急減災に向けた行動項目 (アクション)の進捗率	—	25.0%	100%

〔目標項目の説明〕

・県関係部局が減災に向けて緊急に取り組む行動項目（アクション）の進捗率の平均値

## プロジェクトの構成（実践取組と主な事業）

### 実践取組 1

#### 「『逃げる』ための課題」 を解決するために

市町等の取組と連携し、災害から「逃げる」ための環境整備や避難体制の整備、円滑な避難を促進するための啓発活動を推進します。

#### （１）緊急避難体制の整備

##### 【主な事業】

地域減災対策推進事業（防災対策部）

【基本事業名：11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進】

（第２款 総務費 第８項 防災費 １防災総務費）

当初予算額：(23) 2 1 7 , 0 0 0千円

(24) 3 0 0 , 0 0 0千円

事業概要：東海・東南海・南海地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策に支援を行います。

（新）緊急避難体制整備事業（防災対策部）

【基本事業名：11103 「協創」による地域防災力の向上】

（第２款 総務費 第８項 防災費 １防災総務費）

当初予算額：(23) - 千円 (24) 8 , 7 5 2千円

事業概要：東日本大震災等で明らかとなった避難所における課題（要援護者への対応、男女共同参画の促進等）を解決するため、新たな避難所運営マニュアル策定指針を作成します。また、地域特性をふまえた避難を促進するため、津波到達時間、人口密度、道路状況等を考慮した避難計画モデルを作成します。

#### （２）地域防災力向上に向けた広報活動の展開

##### 【主な事業】

（一部新）地域防災広報事業（防災対策部）

【基本事業名：11103 「協創」による地域防災力の向上】

（第２款 総務費 第８項 防災費 １防災総務費）

当初予算額：(23) 3 6 , 4 1 1千円

(24) 2 3 , 8 2 3千円

事業概要：東日本大震災や紀伊半島大水害を契機とした防災意識の高まりを実際の行動へとつなげるため、「備える・逃げる」に重点を置いたメディアによる広報活動を実施するとともに、新たな防災・減災対策の策定に向け、県民との対話を重視した双方向の防災フォーラムを開催します。

### 実践取組 2

#### 「地震による建物被害軽減に向けた課題」 を解決するために

木造住宅や公共施設等の耐震化を積極的に推進し、地震による建物の被害の軽減を図ります。

#### （１）木造住宅耐震化の推進

##### 【主な事業】

待ったなし！耐震化プロジェクト（県土整備部）

【基本事業名：11106 安全な建築物の確保】

（第８款 土木費 第６項 住宅費 １住宅管理費）

当初予算額：(23) 2 1 1 , 1 7 5千円

(24) 2 1 8 , 1 2 5千円

事業概要：地震による被害を軽減するため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

## (2) 公共施設等の耐震化の推進

### 【主な事業】

(一部新) 学校施設の耐震化推進事業(教育委員会)

校舎その他建築事業、特別支援学校施設建築事業及び学校施設法定点検事業の一部

【基本事業名：22303 学習環境の整備】

【基本事業名：22402 防災対策の推進】

(第10款 教育費 第4項 高等学校費 2 高等学校管理費  
3 学校建設費)

(第10款 教育費 第5項 特別支援学校費  
1 特別支援学校費)

当初予算額：(23) 1, 214, 447千円

(24) 827, 727千円

事業概要：耐震性が確保されていない学校の建物の耐震化を実施するとともに、外壁、天井材などの非構造部材の耐震対策など防災対策を進めます。

(校舎等の耐震補強 3校実施予定)

(非構造部材の耐震対策 14校実施予定)

(新) 私立学校校舎等耐震化整備費補助金(環境生活部)

【基本事業名：22105 私学教育の振興】

(第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費)

当初予算額：(23) - 千円 (24) 48, 752千円

事業概要：私立学校における校舎等の耐震化事業に対して補助を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。

医療施設耐震化整備事業(健康福祉部医療対策局)

【基本事業名：11105 災害医療体制の整備】

(第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費)

当初予算額：(23) 1, 488, 308千円

(24) 803, 037千円

事業概要：大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図ります。(3施設実施予定)

(一部新) 障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業

(健康福祉部)

【基本事業名：14201 障がい者福祉サービスの基盤整備の推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5 社会福祉施設費)

当初予算額：(23) 14, 800千円

(24) 170, 435千円

事業概要：障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震化等を促進します。(施設整備2か所)

### 実践取組3

### 「災害対応力強化に向けた課題」 を解決するために

県の災害対応力を強化するため、東日本大震災で明らかとなった課題や最新の知見等をふまえて、防災・減災に向けた取組の基本となる計画の策定や大規模災害に備えた体制の整備を行います。

## (1) 新たな防災対策の計画的な推進

### 【主な事業】

(新) 新地震対策行動計画(仮称)策定事業(防災対策部)

【基本事業名：11101 新たな防災・減災対策の計画的な推進】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)

当初予算額：(23) - 千円 (24) 174, 107千円

事業概要：東日本大震災で明らかとなった課題や問題点をふまえ、新たな防災・減災対策を計画的に推進するため、国の被害想定をふまえた県内の地震被害想定調査を実施するとともに、三重県新地震対策行動計画(仮称)を策定します。

## (2) 大規模災害に対応する広域的な支援・受援体制の整備

### 【主な事業】

(一部新)大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業  
(防災対策部)

【基本事業名：11102 災害対応力の充実強化】  
(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  
当初予算額：(23) 2 3 3 , 0 0 1千円

(24) 1 8 , 1 6 4千円

事業概要：大規模災害発生時の広域的な支援・受援体制の整備を行うため、広域防災拠点及び緊急消防援助隊活動支援拠点のあり方を検討するとともに、防災ヘリコプター運航基地の現況評価調査を実施します。

### (3) 災害対応力強化に向けた体制の整備

#### 【主な事業】

(新)道路啓開対策事業(県土整備部)

【基本事業名：11102 災害対応力の充実・強化】  
(第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費

2 道路橋りょう維持費)

当初予算額：(23) - 千円 (24) 3 8 0 , 0 0 0千円

事業概要：大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開(緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること)を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。

(新)地域を支える警察活動強化事業(警察本部)

【基本事業名：11102 防災対応力の充実・強化】  
(第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費)

当初予算額：(23) - 千円 (24) 2 , 5 2 6千円

事業概要：地域住民の安全安心のよりどころとして重要な防災拠点として、交番・駐在所の機能強化を進めます。(50か所実施)

(一部新)災害医療体制強化推進事業(一部)  
(健康福祉部医療対策局)

【基本事業名：11105 災害医療体制の整備】  
(第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費)  
当初予算額：(23) 5 0 , 2 5 9千円

(24) 7 4 , 4 8 8千円

事業概要：大規模災害発生時等の医療提供体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組みます。

緊急輸送道路整備事業(県土整備部)

【基本事業名：11107 緊急輸送ルートの整備】  
(第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費

3 道路橋りょう新設改良費)など

当初予算額：(23) 2 , 8 2 5 , 0 4 6千円

(24) 3 , 1 2 3 , 7 9 9千円

事業概要：災害時に、緊急輸送道路に指定されている県管理道路において、人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう整備を進めます。

## 実践取組 4

### 「自らの命を自ら守るための課題」 を解決するために

災害時の適切な避難行動の実現や防災・減災に向けた活動の活性化を図るため、防災教育を推進するとともに、地域における取組の核となる人材を育成し、防災意識の高い地域づくりを支援します。

#### (1) 学校における防災教育・防災対策の推進

#### 【主な事業】

(新)学校防災推進事業(教育委員会)

【基本事業名：22401 防災教育の推進】  
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2 事務局費)  
当初予算額：(23) - 千円 (24) 1 4 , 2 3 3千円

事業概要：大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。

また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習により、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援により、学校・家庭・地域の連携を促進します。

(新)学校防災機能強化事業(教育委員会)

【基本事業名：22401 防災教育の推進】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費)

当初予算額：(23) - 千円 (24) 445,049千円

事業概要：大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、市町が実施する小中学校の非常用発電機や投光器等の防災機器の整備等を支援するとともに、県立学校において、全校に防災用毛布等の備蓄、孤立想定地区に所在する学校に水・食料の備蓄や衛星携帯電話の整備等を行い、学校の防災機能を強化します。

(2) 地域防災力向上のための人材育成

【主な事業】

(一部新)防災関連人材緊急育成事業(防災対策部)

【基本事業名：11103 「協創」による地域防災力の向上】

(第2款 総務費 第8項 防災費 1防災総務費)

当初予算額：(23) - 千円 (24) 24,867千円

事業概要：災害に強い地域づくりを進めるため、新たに女性や次世代を担う子供たちを対象とした防災人材の育成に緊急に取り組むとともに、地域防災力の核となる自主防災組織リーダーやみえ防災コーディネーターの活動を支援します。

実践取組5

「自然災害に備える基盤施設の整備  
に向けた課題」を解決するために

激化する異常気象や迫りくる地震・津波に備え、特に緊急性が高く、早期に効果を発現できる施設の整備や住民の避難体制を確保するための情報提供の推進などに取り組みます。

(1) 基盤施設等の緊急整備

【主な事業】

緊急河川改修事業(県土整備部)

【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

(第8款 土木費 第3項 河川海岸費 2河川改良費)など

当初予算額：(23) 954,700千円

(24) 860,700千円

事業概要：治水上支障となっている区間において、洪水被害の防止、軽減を図るため、水門等の改修や河川堆積土砂の撤去を進めます。

災害時要援護者関連施設対策事業(県土整備部)

【基本事業名：11202 土砂災害対策の推進】

(第8款 土木費 第3項 河川海岸費 3砂防費)

当初予算額：(23) 319,894千円

(24) 210,980千円

事業概要：土砂災害危険箇所内に立地する災害時要援護者関連施設(病院、老人ホームなど)を保全するために、砂防施設(砂防堰堤、擁壁等)の整備を進めます。

水防情報提供事業(県土整備部)

【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

(第8款 土木費 第3項 河川海岸費 1河川総務費)など

当初予算額：(23) 113,060千円

(24) 183,500千円

事業概要：異常気象時や災害発生時に現地状況を適切に把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うため、水位計、潮位計の設置等を進めます。

河川施設緊急地震・津波対策事業（県土整備部）など

【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

（第8款 土木費 第3項 河川海岸費 2河川改良費）

当初予算額：(23) 4 6 8, 1 5 0千円

(24) 9 3 2, 8 1 5千円

事業概要：河口部の河川堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、河口部に設置されている大型水門・排水機場について、耐震対策を進めます。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、水門の遠隔操作化を進めます。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業（県土整備部）

【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

（第8款 土木費 第3項 河川海岸費 4海岸保全費）など

当初予算額：(23) 1, 1 5 7, 4 8 0千円

(24) 1, 8 7 2, 0 5 0千円

事業概要：海岸堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、耐震対策（堤防基礎地盤の液状化対策）を進めます。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、陸閘（防潮扉）の動力化を進めます。

急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業（県土整備部）

【基本事業名：11202 土砂災害対策の推進】

（第8款 土木費 第3項 河川海岸費 3砂防費）

当初予算額：(23) 8 9, 6 2 5円

(24) 2 3 8, 2 8 0千円

事業概要：津波浸水被害想定区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全するため、擁壁工等の急傾斜施設の整備を進めます。

（新）沿岸地域避難路等緊急整備治山事業（農林水産部）

【基本事業名：11204 治山対策の推進】

（第6款 農林水産業費 第4項 林業費 7治山費）

当初予算額：(23) - 千円 (24) 2 7 3, 0 0 0千円

事業概要：東海・東南海・南海地震により、津波の被害が想定される地域において施工した避難路等について、緊急総点検の結果や地域防災計画の見直しに伴う改修等を実施し、津波発生時における避難路の安全な通行を確保します。

海岸保全施設整備事業（農林水産部）

【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

（第6款 農林水産業費 第3項 農地費 3農地防災事業費）

当初予算額：(23) 1 9, 1 1 6千円

(24) 4 2, 6 6 0千円

事業概要：海岸堤防の大半は、築後約50年が経過しており、部材の経年変化による施設の機能低下が進行しています。大規模地震発生による破損や津波による破堤被害の拡大が懸念されることから、海岸保全施設の機能強化(耐震対策)や堤防補強対策を実施し、背後住民の安心・安全を確保します。(2箇所実施予定)

県営漁港海岸保全事業（農林水産部）

【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費）

当初予算額：(23) 4 4 9, 0 5 0千円

(24) 2 8 5, 2 7 5千円

事業概要：海岸堤防の大半は、築後約50年が経過しており、部材の経年変化による施設の機能低下が進行しています。大規模地震発生による破損や津波による破堤被害の拡大が懸念されることから、海岸保全施設の機能強化(耐震対策)や堤防補強対策を実施し、背後住民の安心・安全を確保します。

県営緊急津波対策海岸保全事業（農林水産部）

【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費）

当初予算額：(23) 2 5, 2 0 0千円

(24) 3 7 8, 0 0 0千円

事業概要：大規模地震発生時の津波による浸水時間を遅らせ、地域住民の避難時間を確保できるよう、防潮扉・水門の動力化等を実施し、被害の軽減に努めるとともに、背後住民

の安心・安全を確保します。

市町営漁港海岸防災・減災対策プログラム事業（農林水産部）

【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費）

当初予算額：(23) - 千円 (24) 49,000千円

事業概要：海岸堤防の大半は、築後約50年が経過しており、部材の経年変化による施設の機能低下が進行しています。大規模地震発生による破損や津波による破堤被害の拡大が懸念されることから、海岸保全施設の機能強化(耐震対策)や堤防補強対策を実施し、背後住民の安心・安全の確保を行う市町に対し支援します。

市町営漁港海岸保全事業（農林水産部）

【基本事業名：11203 海岸保全対策の推進】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費）

当初予算額：(23) 133,836千円

(24) 87,862千円

事業概要：海岸堤防の大半は、築後約50年が経過しており、部材の経年変化による施設の機能低下が進行しています。大規模地震発生による破損や津波による破堤被害の拡大が懸念されることから、海岸保全施設の機能強化(耐震対策)や堤防補強対策を実施し、背後住民の安心・安全の確保を行う市町に対し支援します。

ふるさと農道緊急整備事業（緊急避難路）(農林水産部)

【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】

（第6款 農林水産業費 第3項 農地費 8農村振興費）

当初予算額：(23) 565,600千円

(24) 329,260千円

事業概要：農村地帯において緊急に対応しなければならない課題に応え、農村地帯の振興と生活環境の改善に資するとともに、特に災害時の緊急避難路としての役割を担う農道の整備を行います。

県営地域水産物供給基盤整備事業（農林水産部）

【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費）

当初予算額：(23) - 千円 (24) 157,500千円

事業概要：漁港、漁村地域は、大規模地震発生時の津波、大型台風の高潮による被害が危惧されています。このため、防波堤の整備を実施し、津波進行の減勢及び高潮対策により、漁港、背後地域の被害軽減を図ります。

市町営農山漁村地域整備事業（水産基盤整備）(農林水産部)

【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】

（第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費）

当初予算額：(23) - 千円 (24) 87,500千円

事業概要：漁港、漁村地域は、大規模地震発生時の津波、大型台風の高潮による被害が危惧されています。このため、防波堤の整備を実施し、津波進行の減勢及び高潮対策により、漁港、背後地域の被害軽減を図る市町に対して補助を行います。